

# 謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会  
役職員一同

# 開拓情報

発行所  
公益社団法人全国開拓振興協会  
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
TEL 03-3586-5843  
FAX 03-3586-5846  
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp  
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2018年度 農林水産予算案の骨子 (億円)

	17年度 予算額	18年度 概算決定額	17年度 補正予算	合計
農林水産予算総額 (対前年度比)	23,071	23,021 (99.8%)	4,680	27,701 (120.1%)
公共事業費 (対前年度比)	6,833	6,860 (100.4%)	2,229	9,089 (133.0%)
非公共事業費 (対前年度比)	16,238	16,161 (99.5%)	2,451	18,612 (114.6%)

## 18年度農水関係予算2兆302億円

### 畜産・酪農経営安定対策は10億円増

政府は12月22日、18年度予算案を閣議決定した。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

6年連続で過去最大を更新した。農林水産関係予算は、同0.2割(50億円)減の2兆3021億円。内訳は、公共事業費が同0.4割増の6860億円、非公共事業費が同0.5割減の1兆6161億円。17年度補正予算案と合わせると2兆7701億円となった(表)。

重点事項は、①担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進②水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施③強い農林水産業のための基盤づくりなど8項目。

①では、「農地の大区画化等の推進」(農業農村整備事業で実施)に1110億円(17年度当初予算比76億円増)を計上。

②では、「水田活用の直接支払交付金」に3304億円(同154億円増)を計上。飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化を進める。18年度からの米政策の見直しにもない、「米の直接支払交付金」は廃止となる。

18年から加入申請が開始する「収入保険制度の実施」に新規で260億円を計上。制度加入者の負担軽減を図るとともに、保険料・積立金の国庫負担を実施する。

③では「農業農村整備事業」に3211億円(同1億円。うち、TPP環

## 新・加工原料乳補給金制度 単価10銭増の10円66銭

### 牛肉・肉用子牛政策価格も引き上げ

農水省は12月15日、同日の食料・農業・農村政策審議会畜産部会の答申を受けて、18年度畜産物政策価格等を決定した。新たな加工原料乳生産者補給金制度に基づく交付単価は、17年度より1円10銭引き上げ、10円66銭とした。指定食肉の安定価格は牛肉を引き上げ、豚肉は据え置いた。肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格はすべての品種で引き上げた。

加工原料乳生産者補給金に含む集送乳コストは「集送乳に最低限必要なコスト」のみ計上。コストの差を単価として算定する。新たな補給金は8円23銭、集送乳調整金は2円43銭となった。合わせて10円66銭で、

直近3年平均の「集送乳コストの全国平均値」と「集送乳に最低限必要なコスト」の差を単価として算定する。新たな補給金は8円23銭、集送乳調整金は2円43銭となつた。合わせて10円66銭で、

354万トから、カレントアクセス輸入量14万トを控除し、17年度より10万ト減の340万トに設定した。

指定食肉の価格安定制度は、農畜産業振興機構の需給操作などを通して

肉用子牛生産者補給金制度は、肉用子牛生産の安定を図る。保証基準価格(再生産を保証する市場取引価格)と合理化目標価格(肥育に必要な費用を勘案し、目指すべき市場取引価格)を品種ご

とに算出する。対象5品種の保証基準価格及び合理化目標価格は、すべて6年連続で引き上げられた。

農畜産業振興機構事業期・集中的な取り組みは次号に掲載)

高品質化・コスト低減、品質向上・ブランド化、需要拡大に向けた取り組みなどを支援する。

水田・畑作・果樹等の関係は、「産地パワーアップ事業」に447億円

127億円増)、「強い農業づくり交付金」に202億円(同額を計上。畜産・酪農の競争力強化のため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)などの「畜産・酪農経営安定対策」に所要額1864億円(同1

01億円増)を確保。「飼料生産型酪農経営支援事業」は70億円、「飼料増産総合対策事業」は10億円、それぞれ同額とした。農山漁村の活性化では、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

山間地農業ルネッサンス事業」に400億円(同額)を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、面的機能支払交付金に484億円(同1億円増)など、各事業ともほぼ同額となった。

「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策の推進では、「水田活用の直接支払交付金」に50億円を計上。新

17年度補正予算

## TPP・EPA対策370億円

### チーズ競争力強化に150億円

政府は12月22日、17年度補正予算案を閣議決定した。農林水産関係の総額は4680億円。内訳は公共事業費2229億円、非公共事業費2451億円。うち、TPP環

太平洋連携協定)及び日欧EPA(経済連携協定)の発効を見据えた「TPP等関連政策大綱」の実現予算は3170億円と

中山間地域の農業を支援する「中山間地域所得向上支援対策」に300億円を措置。うち、本体の「中山間地域所得向上支援事業」は100億円。畜産・酪農収益力強化整

「鳥獣被害防止対策とシビエ利活用の推進」に13億円を確保した。

## 2018年度 畜産物政策価格

1 加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価及び総交付対象数量

	2017年度	2018年度
補給金単価	10.56円/kg	補給金単価 8.23円/kg
交付対象数量	350万ト	集送乳調整金 2.43円/kg
		総交付対象数量 340万ト

2 指定食肉安定価格 (円/kg)

		2018年度	対前年度増減
牛 肉	安定上位価格	1,255	+40
	安定基準価格	925	+25
豚 肉	安定上位価格	595	±0
	安定基準価格	440	±0

3 指定肉用子牛保証基準価格及び合理化目標価格 (円/頭)

		2018年度	対前年度増減
保証基準価格	黒毛和種	341,000	+2,000
	褐毛和種	311,000	+2,000
	その他の肉専用種	222,000	+1,000
	乳用種	141,000	+5,000
	交雑種	216,000	+6,000
合理化目標価格	黒毛和種	284,000	+2,000
	褐毛和種	261,000	+2,000
	その他の肉専用種	151,000	+1,000
	乳用種	98,000	+5,000
	交雑種	158,000	+6,000

今回の合理化目標価格の適用期間は、2018年4月1日から2019年3月31日までとする。

# 知っておきたい話

第64回

## TPP11の「偽装合意」

東京大学教授 鈴木宣弘氏



下

TPP11も日米FTAも「両にらみ」

「日米FTAを避けるためにTPP11を急いだ」という解釈は違う。トランプ政権中は米国のTPP復帰は絶望的な中で米国のTPP11が合意されたら、出遅れる米国の逆、日米FTAの要求を強めるのが必定である。かつ、その際にはTPP以上の譲歩を要求されるのにも目に見えて

いる。そもそも、TPP破棄で一番騒いだのは米農産物団体だった。裏返せば、日本政府の影響は軽微との説明は意図的で、日本農業はやはり多大な影響を受ける合意内容だったということが米国の評価

からわかってしまう。セックから、コメも、牛肉も、豚肉も、乳製品も、「おいしい」成果を引き出し、米政府機関の試算でも、4千億円(コメ輸出23割増、牛肉9.23億円、乳製品5.87億円、豚肉2.31億円など)の対日輸出増を見込んでいたのだから当然である。

しかし、これまた感心するのは、米農産物団体の切り替えの早さである。すさまじく極端な切り替えて、TPPも不十分だったのだから、2国間で「TPPプラス」(TPP以上の譲歩)をしてもらおうと意気込み

始めた。それに比べて「第一の標的が日本」だと米農産物代表が議会の公聴会で誓約した。日本は米農産物からの「TPPプラス」の要求を見越している。そもそも、

トランプ氏が大統領選に勝利してTPPからの離脱意思を表明したあとの日本のTPP強行批准は、TPP水準をベースラインとして国際公約し、米国には「TPPプラス」を喜んで締結するものだった。「まず、TPPレベルの日本の国益差し出しは決めました。次は、トランプ大統領の要請に応じて、もっと日本の国益を差し出しますから、東京五輪までは地位を守って下さい」というメッセージを送ったようなものだ。

17年2月の総理訪米も11月の大統領訪米も日本メディアは「大成功」と持ち上げたが、米国では「[Latent]つまり、ヘンリー・クマムリ」の要求を見越している。そもそも、

訪米時には日米経済対話をわざわざ日本から提案し、共同声明には日米FTAが選択肢と明記し、早々と日米FTAへのレールは敷かれた。先のトランプ大統領の来日時にも共同声明では明示されなかったが、それに先立つ駐日米大使公邸での日米の経済関係者を前にした大統領の演説では日米FTAへの強い意思表示があった。日本側は首脳会談では日米FTAは議題にならなかったと言ったが、駐日米大使は議論したと認めている。

日本の対米外交は「対日年次改革要望書」や米国内の「日商工会議所の意見書」などに着々と進んでいく(その執行機関が規制改革推進会議)だけだから、次に何が起るかはや見えない。トランプ政権へのTPP合意への乗せ譲歩リストも作成済みである。肉用牛は505億

### 徹底した「鴨葱」外交

米国の対米外交は「対日年次改革要望書」や米国内の「日商工会議所の意見書」などに着々と進んでいく(その執行機関が規制改革推進会議)だけだから、次に何が起るかはや見えない。トランプ政権へのTPP合意への乗せ譲歩リストも作成済みである。肉用牛は505億

円(7.3割)増の同じく7391億円。と畜頭数が減少する中、需要が堅調に推移した。豚は92億(1.5割)減の6122億円。需要は堅調に推移したものの、と畜頭数が増え、高水準だった価格が落ち着いた。

同産出額に所得率を掛け、補助金を加算した生産農業所得は、同産出額の減少及び生産資材価格の上昇が主因で14年まで

米国のTPP11は日本がアジア途上国に対する「加害者」になる側面が大きくなる。ただし、そのことには、アジアの人々を安く動かせる一方で、米国の「ラストベルト」のように、日本の産業の空洞化(海外移転、外国人雇用の増大)による日本人の失業・所得減少と地域の衰退を招くことも肝に銘じなければならぬ。米国民のTPP反対の最大の理由が米国人の失業と

TPP12以上に増幅される日本の食と農の打撃

なるのは必定で、枠は10万トンに拡大する。かつ、前述のとおり、すでに米国のTPPも不十分としてTPP11以上を求めると言っている。TPP11が成立すると、そのRCCE交渉中の他のアジア諸国も参加を申し出て、RCCEの代わりTPP11の拡大版がアジア太平洋地域に広がる懸念もある。しかも、米国の含むTPPで農産物について合意した内容を米国のTPP11で修正せずに生かしたら、例えば、豪州、ニュージーランド、カナダは、米国の分を含めて日本が譲歩した乳製品の輸入枠を全部使えることになる。バターと脱脂粉乳の生乳換算で7万トンのTPP枠が設定されているだけで義務付けられていないため、他国が容易に万トンを想定されていたとすれば、米国の怒りを見せられるか、極めて不透明で、「気休め」一条項との誹(そし)りを免れない。

## 農業総産出額、2年連続で増加

### 16年米・野菜等価格が上昇

農水省は12月26日、16年農業総産出額(品目別生産数量×品目別農産物販売価格)及び生産農産物所得を発表した。全国産出額は、前年比4.6%増加し、9兆2025億円となった。2000年以降でもっとも高い水準だった。

米が前年に比べ15.5%増(10.4割)の1兆6549億円。増の1兆6549億円。15年産以降、超過作付が解消され、需給が改善し、主食用米の価格が上昇した。野菜は1651億円(6.9割)増の2兆591億円。実需者が必要とする生乳量が十分供給できず、取引価格が上昇した。肉用牛は505億

円(7.3割)増の同じく7391億円。と畜頭数が減少する中、需要が堅調に推移した。豚は92億(1.5割)減の6122億円。需要は堅調に推移したものの、と畜頭数が増え、高水準だった価格が落ち着いた。同産出額に所得率を掛け、補助金を加算した生産農業所得は、同産出額の減少及び生産資材価格の上昇が主因で14年まで

TPP11は日本がアジア途上国に対する「加害者」になる側面が大きくなる。ただし、そのことには、アジアの人々を安く動かせる一方で、米国の「ラストベルト」のように、日本の産業の空洞化(海外移転、外国人雇用の増大)による日本人の失業・所得減少と地域の衰退を招くことも肝に銘じなければならぬ。米国民のTPP反対の最大の理由が米国人の失業と

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

# TPP11で最大減収1500億円に

## 政府、農林水産物への影響を試算

政府は12月21日、TPP11と日欧EPAの経済効果分析結果を発表した。経済全体では、日本のGDP(国内総生産)をTPP11は約1.5%、日欧EPAは約1.2%押し上げる試算。労働供給は、それぞれ約0.7%、(46万人)、約0.5%増加すると分析した。関税引き下げや貿易円滑効果などによる輸出拡大、生産性向上による所得増などを見込んで分析した。

TPP11と日欧EPAによる主な品目の生産減少額

品目	TPP11	日欧EPA
米	0	除外
小麦	29億円~65億円	0
大麦	4億円	0
砂糖	48億円	33億円
でん粉	0	9億円
牛肉	200億円~399億円	94億円~188億円
豚肉	124億円~248億円	118億円~236億円
牛乳乳製品	192億円~304億円	122億円~185億円
かんきつ類	8億円~17億円	1億円~3億円
リンゴ	4億円~8億円	3億円~5億円
鶏肉	-	-
鶏卵	-	4億円~8億円
農産物計	609億円~1093億円	385億円~668億円
林水産物計	289億円~366億円	229億円~457億円
農林水産物計	約900億円~約1500億円	約600億円~約1100億円

※農水省資料から作成。一は輸入実績がほとんどない。

別枠の輸入枠に相当する10品目。生産減少額合計は約600~1100億円と推定された。生産量や農家所得に影響は「生産減少額を品目別にみると、豚肉が最大236億円と最も大きい。牛肉は同188億円、牛乳乳製品は同185億円、鶏卵は同8億円、生産額ベース8品目を獲得した品目除く)の17億円となり、農産物への影響試算の対象は、関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の農産物19品目と林水産物14品目。生産減少額は約900~1500億円となった。

日欧EPAの同生産額への影響試算の対象は、税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の農産物を獲得した品目除く)の17億円となり、農産物への影響については、16年のカロリーベース38%、生産額ベース68%が維持されると見込んでい

## 英国産牛肉等の評価案まとめる

### 食安委プリオン専門調査会

内閣府・食品安全委員会は12月14日、プリオン専門調査会を開催。厚労省から諮問のあった、英国から輸入される牛、めん羊及び山羊の肉並びに内臓(以下「牛肉等」)の食品健康影響評価について、3回目の審議を行った。英国では、1990年代から2000年代前半を中心に、BSE(牛海綿状脳症)が多数発生。現在、牛肉等の輸入を禁止している。同省は、英国から見直しに必要な資料の提出などがなされた

①牛肉及び内臓  
・月齢制限を「30カ月齢以下」とした場合のリスク  
・SRM(特定危険部位)の範囲を「全月齢の扁桃及び回腸並びに30カ月齢超の頭部、脊髄及び

②めん羊及び山羊の肉並びに内臓  
・SRMの範囲を12カ月齢超の頭部及び脊髄並びに全月齢の脾臓及び回腸とし、SRMを除去したものを輸入」とした場合のリスク  
同調査会は、現行の飼料規制などのリスク管理措置を前提に、諮問の肉

③鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進  
13  
野生鳥獣の緊急捕獲を支援するとともに、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエ(野生鳥獣の肉)提供の実現に向け、ICT等を活用し、生産性を飛躍的に向上させたモデル地区の整備などを支援

## 17年度農水関係補正予算案の概要

17年度農水関係補正予算案の主な重点事業を紹介する。

1「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施  
(1)次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成  
①担い手確保・経営強化支援事業 50億円  
適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援

2「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施  
(2)国際競争力のある産地イノベーションの促進  
①産地パワーアップ事業 44.7億円  
地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援  
②水田の畑地化、畑地  
・樹園地の高機能化等の推進(公共) 45.7億円  
高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等の基盤整備、生産・販売等の施設整備などを総

3「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施  
(3)畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進  
①畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 57.5億円  
畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要となる高収益作物・栽培体系への転換を支援  
②畜産・酪農生産力強化 15.0億円  
国産ナチュラルチーズの競争力強化を図るため、酪農家によるチーズや和牛受精卵を活用した

4「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施  
(4)畜産・酪農生産力強化対策事業 10億円  
性別別精液を活用した優良な乳用後継牛の確保  
定した産地の取り組みを

用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進  
(3)畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進  
①畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 57.5億円  
畜産クラスター計画を策定した地域において、地域の収益性向上等に必要となる高収益作物・栽培体系への転換を支援  
②水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(公共) 45.7億円  
高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等の基盤整備、生産・販売等の施設整備などを総

5「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施  
(5)飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業 5億円  
難防除雑草の駆除、高品質な完全混合飼料(TMR)の安定供給、公共牧場の機能強化を支援  
2「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策等の推進  
①水田活用の直接支払交付金 50億円  
水田における作物生産向上に資する技術の導入  
面積を拡大する計画を策定した産地の取り組みを

6「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施  
(6)産地パワーアップ事業 44.7億円  
地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援  
②水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(公共) 45.7億円  
高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等の基盤整備、生産・販売等の施設整備などを総

7「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施  
(7)産地パワーアップ事業 44.7億円  
地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援  
②水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(公共) 45.7億円  
高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等の基盤整備、生産・販売等の施設整備などを総

## 共進会等の結果

肥後開拓農協枝肉共進会(12月5日、熊本県錦町・ゼンカイミート㈱、交雑種12頭)  
最優秀賞 上田力夫  
25カ月齢の去勢牛、枝肉重量460.3kg、口入面積50cm、BMS No.5、格付B4、種雄牛「北乃大福」。

3月  
7日 開拓ながさき農協畜産共進会  
全国開拓振興協会  
理事会  
全日本開拓者連盟  
中央常任委員会

8日 全開連理事会  
全日本開拓者連盟  
北海道・東北・関東  
中部関西ブロック  
会議(東京)

15日 同九州ブロック会議(福岡)

## 開拓組織の動き

2月後半から3月にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関・団体の主な行事は次のとおり。

2月  
全開連総務責任者会議(東京)

# 多くの経営体で粗収益増

## 根菜・果樹類で価格上昇

農水省はこのほど、16年度個別経営の営農類型別経営統計(畑作・野菜作)を公表した。多くの経営体で農業粗収益が増加した。果樹作・花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は254万円で、露地野菜作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は108万4千円、光熱動力費や肥料費などが大幅に減ったことにより、前年より粗収益は10.8%増加した。

露地野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は608万円で、根菜類などの価格の上昇により、前年比べて7.9%増加した(表2)。

果樹作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は11万2千円増加した。

果樹作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は609万円で、温州ミカンの収入などが増えたことにより、前年比べて8.1%増加した。

農業経営費は365万円で、光熱動力費などは減ったものの、農業賃などが増加したため、4.3%増加。農業所得は243万円となり、13.8%増加した。

畑作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は863万円で、小麦、大豆、ばいしよなどで減ったものの、茶、かんしよなどで増えたことにより、前年比べて1.6%増加した(表1)。

農業経営費は595万円で、3.1%増加。農業所得は268万円となり、2.4%増加。農業

北海道の1経営体当たり農業粗収益は3263万円で、小麦、大豆などが総じて大幅に減ったことにより、前年比べて7.1%減少した。

農業経営費は232万円で、光熱動力費や賃借料が減り、1.8%減少。農業所得は941万円となり、18.0%減少した。

露地野菜

露地野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は608万円で、根菜類などの価格の上昇により、前年比べて7.9%増加した(表2)。

果樹作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は11万2千円増加した。

果樹作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は609万円で、温州ミカンの収入などが増えたことにより、前年比べて8.1%増加した。

農業経営費は365万円で、光熱動力費などは減ったものの、農業賃などが増加したため、4.3%増加。農業所得は243万円となり、13.8%増加した。

畑作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は863万円で、小麦、大豆、ばいしよなどで減ったものの、茶、かんしよなどで増えたことにより、前年比べて1.6%増加した(表1)。

農業経営費は595万円で、3.1%増加。農業所得は268万円となり、2.4%増加。農業

北海道の1経営体当たり農業粗収益は3263万円で、小麦、大豆などが総じて大幅に減ったことにより、前年比べて7.1%減少した。

農業経営費は232万円で、光熱動力費や賃借料が減り、1.8%減少。農業所得は941万円となり、18.0%減少した。

露地野菜

露地野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は608万円で、根菜類などの価格の上昇により、前年比べて7.9%増加した(表2)。

果樹作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は11万2千円増加した。

果樹作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は609万円で、温州ミカンの収入などが増えたことにより、前年比べて8.1%増加した。

農業経営費は365万円で、光熱動力費などは減ったものの、農業賃などが増加したため、4.3%増加。農業所得は243万円となり、13.8%増加した。

畑作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は863万円で、小麦、大豆、ばいしよなどで減ったものの、茶、かんしよなどで増えたことにより、前年比べて1.6%増加した(表1)。

農業経営費は595万円で、3.1%増加。農業所得は268万円となり、2.4%増加。農業

北海道の1経営体当たり農業粗収益は3263万円で、小麦、大豆などが総じて大幅に減ったことにより、前年比べて7.1%減少した。

農業経営費は232万円で、光熱動力費や賃借料が減り、1.8%減少。農業所得は941万円となり、18.0%減少した。

露地野菜

露地野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は608万円で、根菜類などの価格の上昇により、前年比べて7.9%増加した(表2)。

果樹作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は11万2千円増加した。

果樹作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は609万円で、温州ミカンの収入などが増えたことにより、前年比べて8.1%増加した。

農業経営費は365万円で、光熱動力費などは減ったものの、農業賃などが増加したため、4.3%増加。農業所得は243万円となり、13.8%増加した。

畑作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は863万円で、小麦、大豆、ばいしよなどで減ったものの、茶、かんしよなどで増えたことにより、前年比べて1.6%増加した(表1)。

農業経営費は595万円で、3.1%増加。農業所得は268万円となり、2.4%増加。農業

北海道の1経営体当たり農業粗収益は3263万円で、小麦、大豆などが総じて大幅に減ったことにより、前年比べて7.1%減少した。

農業経営費は232万円で、光熱動力費や賃借料が減り、1.8%減少。農業所得は941万円となり、18.0%減少した。

露地野菜

露地野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は608万円で、根菜類などの価格の上昇により、前年比べて7.9%増加した(表2)。

果樹作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は11万2千円増加した。

表1 畑作経営の農業経営収支(全国・1経営体当たり)の概要

区分	単位	15年			16年			対前年増減率 %
		15年	16年	対前年増減率 %	15年	16年	対前年増減率 %	
平均	千円	8,494	8,632	1.6	6,482	6,520	0.6	
農業粗収益	〃	6,482	6,520	0.6	5,771	5,949	3.1	
うち作物収入	〃	5,771	5,949	3.1	2,723	2,683	△1.5	
うち露地野菜	〃	2,723	2,683	△1.5	461.9	493.2	6.8	
農業経営費	〃	461.9	493.2	6.8	2,508	2,447	△2.4	
農業所得	〃	2,508	2,447	△2.4				
経営概況								
畑作付延べ面積	ha							
自作農業労働時間	時間							

表2 野菜作経営の農業経営収支(全国・1経営体当たり)の概要

区分	単位	露地野菜作			施設野菜作			対前年増減率 %
		15年	16年	対前年増減率 %	15年	16年	対前年増減率 %	
平均	千円	5,636	6,082	7.9	12,085	12,814	6.0	
農業粗収益	〃	5,210	5,593	7.4	11,147	11,614	4.2	
うち作物収入	〃	4,224	4,641	9.9	707	718	1.6	
うち露地野菜	〃	183	188	2.7	9,122	9,677	6.1	
施設野菜	〃	183	188	2.7	7,119	7,291	2.4	
農業経営費	〃	3,498	3,648	4.3	4,966	5,523	11.2	
農業所得	〃	2,138	2,434	13.8	4,293	4,411	2.7	
経営概況								
作付延べ面積	ha	97.0	102.9	6.1	5,312	5,274	△0.7	
自作農業労働時間	時間	3,075	3,017	△1.9				
分析指標								
農業所得率	%	37.9	40.0	2.1	41.1	43.1	2.0	

注：1 作付延べ面積の単位は、露地野菜作a、施設野菜作mである。  
2 農業所得率の対前年増減率は、対前年差である。

露地花き作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は697万円で、露地切り花(キクなど)の収入が増えたことにより、前年比べて2.9%増加した。施設花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は154万3千円で、鉢物の収入が増えたものにより、前年比べて5.6%増加した。農業経営費は443万円で、包装荷造・運搬等の料金が減ったため、4.3%減少。農業所得は254万4千円となり、18%増加した。

露地花き作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は697万円で、露地切り花(キクなど)の収入が増えたことにより、前年比べて2.9%増加した。施設花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は154万3千円で、鉢物の収入が増えたものにより、前年比べて5.6%増加した。農業経営費は443万円で、包装荷造・運搬等の料金が減ったため、4.3%減少。農業所得は254万4千円となり、18%増加した。

露地花き作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は697万円で、露地切り花(キクなど)の収入が増えたことにより、前年比べて2.9%増加した。施設花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は154万3千円で、鉢物の収入が増えたものにより、前年比べて5.6%増加した。農業経営費は443万円で、包装荷造・運搬等の料金が減ったため、4.3%減少。農業所得は254万4千円となり、18%増加した。

露地花き作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は697万円で、露地切り花(キクなど)の収入が増えたことにより、前年比べて2.9%増加した。施設花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は154万3千円で、鉢物の収入が増えたものにより、前年比べて5.6%増加した。農業経営費は443万円で、包装荷造・運搬等の料金が減ったため、4.3%減少。農業所得は254万4千円となり、18%増加した。

露地花き作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は697万円で、露地切り花(キクなど)の収入が増えたことにより、前年比べて2.9%増加した。施設花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は154万3千円で、鉢物の収入が増えたものにより、前年比べて5.6%増加した。農業経営費は443万円で、包装荷造・運搬等の料金が減ったため、4.3%減少。農業所得は254万4千円となり、18%増加した。

露地花き作(全国)の1経営体当たり農業粗収益は697万円で、露地切り花(キクなど)の収入が増えたことにより、前年比べて2.9%増加した。施設花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は154万3千円で、鉢物の収入が増えたものにより、前年比べて5.6%増加した。農業経営費は443万円で、包装荷造・運搬等の料金が減ったため、4.3%減少。農業所得は254万4千円となり、18%増加した。

## トマト・ニンジンなど需要量増

### 18年度夏秋野菜等の需給ガイドライン

農水省がこのほど公表した「18年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」によると、トマトやニンジンなどの需要量が増加すると予測している。わが国の主要な野菜に

農水省がこのほど公表した「18年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」によると、トマトやニンジンなどの需要量が増加すると予測している。わが国の主要な野菜に

農水省がこのほど公表した「18年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」によると、トマトやニンジンなどの需要量が増加すると予測している。わが国の主要な野菜に

## スマホで水田の水管理

### 17年農水研究10大トピックス

農林水産技術会議事務局長はこのほど、17年農水研究10大トピックスを選定した。1年間、スマホなどのデジタル機器を利用した成果が評価されている。選定された10大トピックスは次のとおり(番号は順位)。

農林水産技術会議事務局長はこのほど、17年農水研究10大トピックスを選定した。1年間、スマホなどのデジタル機器を利用した成果が評価されている。選定された10大トピックスは次のとおり(番号は順位)。

## 「野菜たっぷり」が魅力

### 鍋料理に関する意識調査

全国の20歳以上の男女602人(男性309人、女性293人)を対象にインターネットで実施した。鍋の魅力には「野菜がたっぷり」と「手軽さ」が最も多かった。人気のある鍋(複数回答)を聞いてみると、「すき焼き」が最も高く、49.8%。次いで「おでん」39.7%、「水炊き」33.2%と続いた。そのほかにも「しゃぶしゃぶ」や「もつ鍋」など肉が主体の鍋が上位に入っており、贅沢感があり、満足度が高いという声が目立った。

全国の20歳以上の男女602人(男性309人、女性293人)を対象にインターネットで実施した。鍋の魅力には「野菜がたっぷり」と「手軽さ」が最も多かった。人気のある鍋(複数回答)を聞いてみると、「すき焼き」が最も高く、49.8%。次いで「おでん」39.7%、「水炊き」33.2%と続いた。そのほかにも「しゃぶしゃぶ」や「もつ鍋」など肉が主体の鍋が上位に入っており、贅沢感があり、満足度が高いという声が目立った。

# 開拓農家訪問

## 福井県あわら市 坪江開拓地 石黒農園(株)

福井県最北部に位置するあわら市は、北陸有数の温泉地であり、農業では米やスイカの生産が盛んだ。

同市坪江開拓地へは、1946、48(昭和21、23)年に12名が入植した。中山間地域にあり、冬は日照不足や大雪、低温などの影響で露地栽培を行うには困難な気候となっている。

石黒農園(株)の石黒重正さん(69)は、同開拓地で開拓農家二代目として、ハウスを利用した野菜苗・花苗の生産を行っている。

初代の正さん(故人)は、46年に入植。当初は露地で色々な野菜を育て、後に主としてダイコン・サツマイモの生産に取り組んだ。冬の気候が厳しく経営が不安定だったため、当時の重正さんは鉄工所に勤めながら農作業を手伝ったという。

75年に経営を継ぎ、育苗専門の経営をスタートさせた。厳しい気候条件のため、露地より高収入を得られる点に注目し、ハウス栽培に移行した。



現在、営農を続けている開拓農家は重正さんのみ。扱う品目は、家庭菜園用野菜苗が100種類程。毎シーズン、春野菜を約100万本、秋野菜を約20万本ホームセンターへ卸している。このほかにも、同地域内の農家向けにネギ苗を約1万7000枚、タマネギ苗を約5000枚、市内の公共施設へ花苗を約4万本など。

ハウス13棟で総面積約65a。農園内には、LED照明の接ぎ木養生室も備えている。従事者は、自身と毎年数名を雇い入れる(昨年は3名)。鉄工所勤務時代で得た工作機械の扱い方や改善策の考え方を参考にし、経営目標に掲げる「低コスト・効率化」を図っている。

農業に関わる多くの資材・機材を自作することで、経費を削減している。一部のハウスは、農家が利用しなくな

### 自作機材で低コスト化



った資材を無償で譲り受け、組み立ても自身で行った。2棟のハウスを1棟にして使う工夫が凝らされている。昨年も鉄骨の材料を貰い、古くなったものを自身で建て替える予定だ。

セルトレイを自動で洗浄する装置は自作。材料には、園芸用の支柱などが使われている。旋盤から作ったという苗のベルトコンベアは、農業機械メーカーが視察に来るほど。さらに、倉庫会社などから廃棄する予定のカゴ車を貰い、改修して出荷用に使っている。

14年に、県内のネギ作付面積の拡大



写真左=石黒重正さん、左下=ハウスのセロリ栽培、上=敷地内にある開拓記念碑

に寄与した農政功績者として北陸農政局長賞を受賞。また、16年には経営を法人化した。

経営方針について聞くと、「順調に進んでいても、絶えず何か欠点を見つけて改善していく。常に楽しみながら考える努力をすることが大事」と熱弁。新技術を見つけても、そのまま導入することはせず、参考にした上で自農園に合ったやり方を模索する。経営(生産)者は、様々な物事に興味を持ち、農業以外の分野からもヒントを探す必要があることを強調した。

今後も、自分がやりたいことを楽しんで行きたいという。今ある設備をどのように工夫して、さらなる改善が図れるか検討している。苗生産だけでなく様々な作物に使える設備を作ることを目指し、後継者の甥・雄道さんが取り組みやすい環境を整えていきたいと語った。

## 長崎県農林技術開発センター

### アスパラガス 土壌pH改善で収量約3割増 下層へ炭酸Caかん注施用

アスパラガスの生育に適する土壌pHは6~7である。多年性作物のため、長期間栽培による土壌のpH低下で収量が減少する。

長崎県農林技術開発センターは、アスパラガスの長期採り栽培において炭酸Ca(石灰資材)を立茎前にかん注施用することで、土壌pHの改善や収

量が増加することを明らかにした。試験に用いた品種は「ウェルカム」。無施用、粉状カキ殻石灰施用(慣行)、かん注用炭酸Ca施用の3区を設け、夏秋芽及び春芽の土壌pHと収量を比較した。炭酸Caは25倍希釈し、株当たり400mlを深さ30cmにかん注施用。15年3月16日(夏秋芽)と16年1月15日

作業コストが増えるなどの問題点があったとした。

同技術は、病害の発生歴や栽培前の土壌診断などから、畑ごとに発病のしやすさを3段階で評価することが特徴。評価結果から防除・対策の要否を判断する。

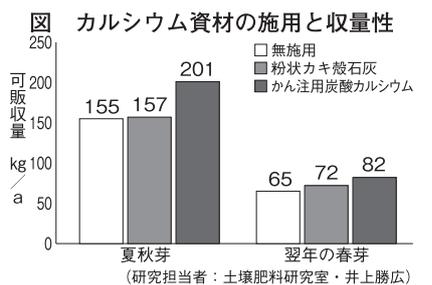
病害管理のコスト減・省力化が期待されるだけでなく、農地の持続的利用が可能となる。土壌診断及び評価は、全国の普及・指導員が行う。

\*ヘソディム(HeSoDiM)：栽培前に土壌を診断・評価する病害管理法。

(春芽)の立茎前に処理し、調査を15年3~7月に4回、16年2~4月に3回行った。窒素は、15年3月に1a当たり3kg(春肥)、16年2月に同1kg(冬肥)施用した。

調査の結果、15年の下層土の平均土壌pHは、無施用：6.23、慣行：6.40、炭酸Ca：6.69となり、全区間で有意差があった。16年でも、6.00、6.72、6.90と、全区間で有意差があり、両年ともに炭酸Caがもっとも高いpHを示した。

15年の可収収量をみると、炭酸Caが、他の2区より約3割増加した(図)。16年でも、炭酸Caがもっとも多く、無施用の約3割、慣行の約1割増加した。また、L級以上の収量も



多かった。

以上より、立茎前に土壌下層へ炭酸Caを施用すると、土壌pH改善と収量増加の効果が示された。

なお、資材コストは、液肥用かん注器が約1万8000円、かん注専用の炭酸Caが10a当たり約1500円となっている。かん注を行う時期は、葉が生い茂る前(立茎の1~2週間前)が行いやすい。

ばい。

収穫量は、前年産より2万3800t(5%)増の46万6500t。

10a当たり収量は、九州で天候に恵まれたことに加え、前年は寒波などの影響で作柄が悪かったことから、前年産より110kg(6%)増の2010kgとなった。

都府県別の収穫量割合は、鹿児島が16%、長崎が15%、茨城が10%となっており、この3県で4割を占めている。

### 都府県の出荷量8%増 春植えばれいしょ

農水省はこのほど、都府県の「17年産春植えばれいしょの作付面積、収穫量及び出荷量」を公表した。

出荷量は、前年産より2万900t(8%)増の28万7100tとなった。

作付面積は、前年産より100ha(0.4%)減の2万3200haで、ほぼ横

## 病害リスク評価で予防

### 栽培前の診断から

(一財)日本土壌協会はこのほど、「土づくりセミナー」を都内で開催した。土壌の専門家らが集まり、意見交換を行った。

農研機構中央農業研究センター・吉田重信氏が、ヘソディム\*技術について発表を行った。

土壌病害は、対応が必要なほ場を明確化するべきと指摘。現場では、土壌消毒剤の使用で対応しているものの、

## 栃木県畜産酪農研究センター 農場臭気マップ作成 悪臭発生状況の確認に

臭気を人間が視覚で捉えられることができない。悪臭が畜産経営の大きな問題となっている。

栃木県畜産酪農研究センターは、持ち運びできる電子式臭気センサーとGPS(位置情報)ロガー(記録機)を使用し、一目で臭気発生状況が分かる臭気マップの作成方法を考案した。

### 使用機材

○ポータブル型電子式臭気センサー  
臭いを臭気指数(相当値)で表示できるように独自の変換式を組み込んだもの。

価格は30~40万円と高額だが、①軽量で乾電池(AC電源も可)でも動作するため持ち運び簡単②現在地の臭気指数を表示③データの記録機能があり、パソコンに対応できるなどの特徴を持っている。

1日に数十カ所の臭気の指数を測定するには、多くの労力と時間を要する

ため、農場全体の臭気状況の把握が困難になるが、同機を活用することにより、少ない労力で早く農場内の臭気測定できる。

### ○GPSロガー

ポータブル型GPSロガーを使用。スマホなども高精度になっており、安価で入手できる。採用したのは、市販されているレジャー用のもので一定時間ごとにGPSを電子データとして記録できる機能を備えている。

### ○臭気マップ作成用パソコン

ポータブル電子式臭気センサーとGPSロガーで記録した位置情報をそれぞれの機器から読み込み、表計算ソフトの散布図機能を利用して臭気マップを表示する。

### 作成方法

調査対象の農場図を準備する。それぞれの機器でデータ記録間隔が同じになるようにあらかじめ設定する。

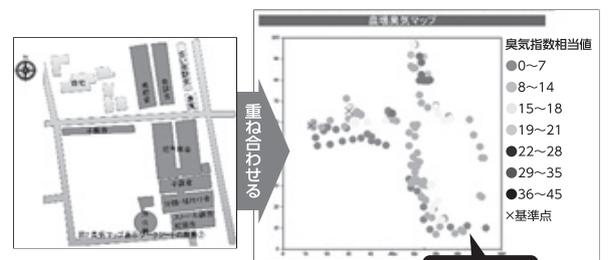
すべて同じタイミングでセンサーとGPSロガーの記録を開始し、測定者が農場内を歩いた各地点で一対のGPSの緯度、経度と臭気指数のデータの情報を集める。

農場内の臭気測定は、臭気のない場所でセンサーを0(ゼロ)にして開始する。センサーの数字が安定するのを表示画面で確認しながら適宜歩測する。記録間隔が短い場合は、臭気マップ上の点(プロット)が重なるため注意する。

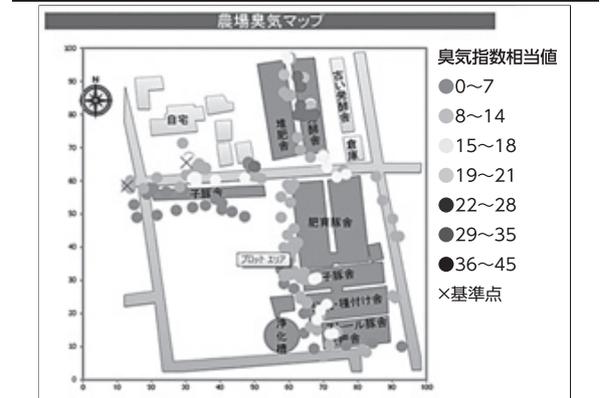
データをソフトでそれぞれパソコンに読み込み、縮尺を変更・修正し、1枚のシートに収め、数値の色分けを行う(図)。指数値に応じて色分けされるため、臭気発生状況を一目で確認できる。

留意点として、実際には臭気測定地点間に時間のズレがあることを指摘。

### 図 臭気マップ表示ワークシートへの農場図



マップ表示



※図中のGPSデータは加工してある

臭気物質は刻々と動くため、測定する時間帯は農場内の作業や気候条件になるべく変化がないことを前提としている。

なお、同センターは現地で活用するためのマニュアルを作成中とのこと。

## 長崎県壱岐市家畜診療所 子牛用産科ワイヤー代替 ロープとホースで簡単製作

子牛の出産には、手助けが必要な場合があるが、衛生面に配慮することが重要である。

長崎県壱岐市家畜診療所は、農家がロープとホースを使って簡単に製作できるループ(輪)を提案した(写真)。

### 製作方法

①太さ8mmのザイルロープ(登山用のクライミングロープ)を用意し、2mの長さで切る。断端は、母・子牛を痛めないように焼いておく。

②内径18mmのホースを用意し、10cmに切る。

③ロープの断端からホースを入れ込み、断端を1回結ぶ。

### 使用方法

①出産時に最初に頭が余裕で入るほどの輪を作り、子牛の後頭部、耳の後ろに輪を掛ける(片耳ずつ)。

②アゴの下でホースを締めすぎないように絞る。

③外から軽く引っ張りながら、もう

### 製作した子牛用産科ループ



一度両耳の後ろにちゃんと掛かっているかを確認する。

注意点としては、早すぎる介助は控える。使用する道具や手袋は、清潔に保つ。

使用上では、逆子と思い込んで引

張ると、頭が横を向いていた(重度側頭位)だけのこともある。回避するためには、自身で子牛の頭の位置を探り、必要であれば同ループで手助けするように心掛ける。

同ループは、生体(子宮にも子牛にも)に優しく、子宮内の操作も良好で、しっかりと引っ張ることができる。吸水しないため比較的清潔に保てる。また、チェーンなどの金具がないため、しばらく使用しなくてもさびることもない。

さらに、90cmの長さであれば、平ロープ(産科テープ)と調和が良く、滑車を使った時、両手・頭の3点で引っ張ることができる。

## 年間平均利用日数、増加傾向

### 16年度 酪農ヘルパーの利用実態

(一社)酪農ヘルパー全国協会はこのほど、「酪農ヘルパーの利用実態(速報)」を公表した。ヘルパー組合数は(17年8月現在)は、295組合(北海道86組合、都府県209組合)となっており、前年に比べて8組合減少した。

利用組合の活動範囲内の酪農家は、1万4533戸(1利用組合当たり49.3戸)。酪農家戸数(農水省畜産統計17年2月現在)に対するカバー率は88.9%で、前年より0.2%減少。利用組合参加戸数は、1万1586戸(1利用組合当たり39.3戸)。参加率79.7%(北海道90.7%、都府県72.4%)となり、前

年より0.7%増加した。

16年度の酪農ヘルパーの利用戸数は、1万314戸(北海道4517戸、都府県5797戸)と前年より488戸減少(北海道260戸減、都府県228戸減)。1戸当たりの平均利用日数は、22.44日(北海道22.79日、都府県22.18日)と増加傾向にある。総利用日数は、23万1483日と前年より4448日減少(北海道2968日減、都府県1480日減)した。

ヘルパー利用酪農家全体のうち、65.1%(北海道60.7%、都府県68.7%)が12日以上利用している。北海道で0.9%増、都府県で0.5%減となった。

## 畜舎へのネズミ侵入に注意

### 根気強く対策を

畜舎内外のネズミは、サルモネラなどの病原体を持ち込む危険性や飼料損失などの経済的被害があるため、注意が必要となる。

各県の駆除・予防対策から紹介する。

①ネズミが定着しないよう、畜舎内外を殺そ剤で駆除してから整理整頓を行う。

②ラットサイン(体のこすり跡、かじり跡、ふん、足跡など)を探し、移動・侵入経路に粘着板やワナで捕殺・捕獲する。

③外部から侵入できそうな経路が

ないように、畜舎内外を詳細に点検し、必要であれば修繕を行う。

④毒エサは、100㎡当たり5~10カ所に設置。減ったら、追加する。食べなくても、1週間はそのまましておく。

⑤忌避剤は、配線や配管などのかじられている場所に塗布する。

⑥ネズミの死体は畜舎内に放置せず、速やかに畜舎外へ持ち出し、適切に処理を行う。

対策を根気強く継続して行い、伝染病・感染症から家畜を守るとともに、経済的損失を減らす。

### 佐賀県畜産試験場

## 黒毛和種子牛 群入れ替えがストレス要因に 編成せず移動で軽減

子牛は、ストレスなどから病気にかかりやすく、群管理を行う場合は管理に十分な注意が必要となる。特に、離乳や牛舎移動などが大きな負担となっている。

佐賀県畜産試験場は、3ヵ月齢の黒毛和種子牛を用いて、離乳、牛舎移動及びそれともなう群の入れ替えの3つのストレス要因を検討した。

供試牛は、すべて同試験場産とした。ストレス指標として、好中球リンパ球比を用いた。

#### 離乳時の試験

6頭(雄2頭、雌4頭)を供試。生後90日齢まで人工哺育し、離乳した。離乳前と離乳後1、3、7日目に採血し、ストレスの程度を調べた。

試験の結果、離乳前後で有意な差はなく、離乳にともなうストレス状態の変化は認められなかった。

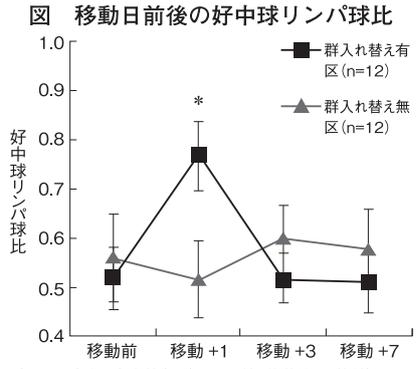
#### 牛舎移動時の試験

「群入れ替え有区」と「群入れ替え無区」を設定し、2頭1群(同性同士)としてそれぞれ6群を供試。

群入れ替え有区(雄10頭、雌2頭)では、哺育牛舎で離乳した子牛1頭を先に約600m離れた育成牛舎へ移動させ、1週間程度飼育した。その後、もう1頭を先に移動させた個体と組み合わせさせた。採血は1群を対象に、後から移動した個体の移動日を基準(0日目)として移動前日、移動後1、3、7日目に行った。

群入れ替え無区(雄2頭、雌10頭)では、哺育牛舎で離乳した子牛1群を、同時に育成牛舎へ移動させた。採血は、移動日を基準(0日目)として群入れ替え有区と同様に行った。

試験の結果、群入れ替え有区において移動後1日目での好中球リンパ球比が有意に増加した(図)。なお、1群のうち、どちらも増加する群もあれば、



1) \*:5%水準で有意差有り(Dunnett法、移動前との比較)。2) 数値は2頭(1群)×6群、合計12頭分の平均値。

先に移動した子牛のみ増加する場合もあった。

以上の2試験より、離乳や牛舎間の移動時でストレスは増加せず、移動の際に群の入れ替えがある場合に増加することが示された。牛舎移動時は、群ごと移動することでストレスを軽減できるとしている。

## 黒毛和種のみ増加見込み

### 18年肉牛出荷頭数予測

肉牛出荷頭数は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センターの「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(17年11月末時点)」(以下「個体識別記録」)などを基に、今年の出荷頭数を予測する。

なお、肥育牛の出荷月齢は、乳去勢：20ヵ月齢、交雑種去勢及び雌：26ヵ月齢、黒毛和種去勢：28ヵ月齢、黒毛和種雌：30ヵ月齢に設定し、それぞれ月齢前後1ヵ月の飼養頭数を平均して行った。

#### 乳去勢

乳去勢牛の年間出荷予測頭数は、18万200頭で、前年に比べ4.9%減の見込み。

個体識別記録によると、総飼養頭数は約29万1000頭と、調査開始以来もっ

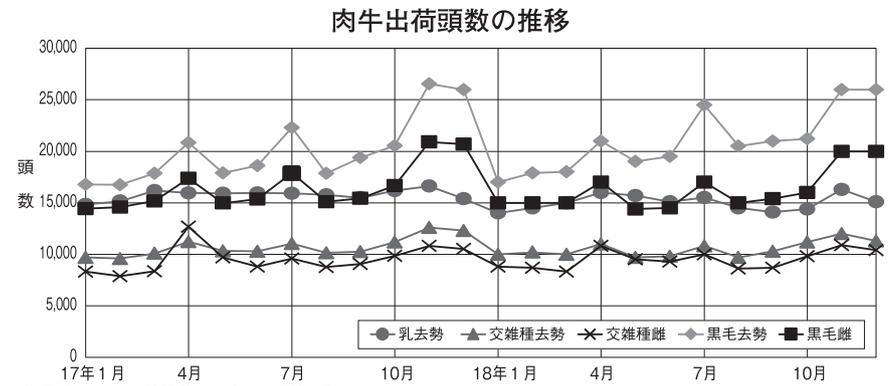
とも少ない。

農水省の「畜産統計」によると、乳用牛の飼養頭数が毎年減少しており、去勢牛の頭数も同様となっている。(一社)日本家畜人工授精師協会公表の「乳用牛への黒毛和種の交配状況」では、性別別精液の利用が増えており、雌牛が増加していることも要因の1つと考えられる。

月別の出荷予測は、1月が1ヵ月当たり約1万4000頭、4月が大型連休前を加味し約1万6000頭、その後は約1万5500頭前後を維持。需要期の11月は、約1万6300頭に達する。12月には、若干減少して約1万5100頭と予測される。

#### 交雑種

交雑種の年間出荷予測頭数は、合計



※17年1～11月は実績値、12月以降は予測値。 ※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。 ※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

で約23万9800頭と、前年に比べ1.4%減少の見込み。去勢が約12万6000頭で2.2%減、雌が11万3800頭で0.5%減と思われる。

個体識別記録によると、総飼養頭数は約52万7000頭と、前年より約1000頭増えている。

月別の出荷予測は、1月が約1万8800頭、4月には約2万1800頭まで増加し、その後、約1万9000頭を維持。需要の高まる7月は約2万800頭、最需要期の11、12月は約2万2300頭の出荷が予測される。

### 黒毛和種

黒毛和種の年間出荷予測頭数は、合計で約44万5900頭と、1.3%増の見込み。去勢が約25万1600頭で4.2%増、雌が約19万4300頭で2.2%減と思われる。個体識別記録によると、総飼養頭数は約161万7000頭と、前年より約4万5000頭増えている。

月別の出荷予測は、1月が約3万2000頭で、4月に約3万8000頭に達する。7月は約4万1500頭、11、12月は約4万6000頭の出荷が予測される。

## 立入制限と消毒の徹底を

### 口蹄疫の侵入リスク高まる

昨年も中国や韓国で、口蹄疫が発生している。国内では、10年に発生して以来、確認されていないが、注意が必要な状況が続いている。

訪日外国人旅行者数が年々増加していることなどから、国内への口蹄疫等の病原体が侵入するリスクが高まっていると考えられる。特に、人や物の移動が盛んになる春節(中国では2月)を迎えるため、予防のポイントを紹介する。

○関係のない人・車両を衛生管理区域に入れられないために、立入禁止の看板などを設置する。特に、帰国後1週間

以内の海外渡航者は立ち入らせない。また、発生国からの郵便物も持ち込まない。

○衛生管理区域に入る際に、靴や持ち込む物の消毒を徹底する。農場に入る車両のタイヤのみでなく、泥よけの内側部分や運転席の足元スペースも消毒する。逆性石けんは、口蹄疫の消毒薬として適さない。また、消毒効果が弱まるので、酸性とアルカリ性の消毒薬を同時に使用しない。

○発生国(アジア地域など)へ訪れることは極力控える。もし渡航する場合、(ア)農場やと畜場などの畜産に関

わる施設に立ち入らない(イ)肉製品などを国内に持ち帰らない(ウ)帰国時に到着した空港の動物検疫所に立ち寄り、家畜防疫官の指導を受ける(エ)現地で使用した衣服・靴は衛生管理区

域内に持ち込まない。

○日頃から牛の健康に気を配り、よだれや口の水ぶくれなど疑わしい症状を発見した時は、直ちに最寄りの家畜保健衛生所に連絡する。

### 乳用牛 全国で1.1ポイント増 黒毛和種交配率

日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(17年7～9月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国で34.4%(前期比1.1ポイント増、前年同期比1.1ポイント減)となった。

延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配率は、22.5%(同0.7ポイント増、同0.7ポイント増)だっ

た。都府県では、48.6%(同1.6ポイント増、同3.2ポイント減)と、2期連続で増加した。

延べ人工授精頭数は、北海道で25万5699頭(同4.9%増、同2.0%増)、都府県で4万9472頭(同12.6%減、同3.2%減)となった。北海道は増加したものの、都府県ではすべての地域で減少した。

性別別精液利用の割合は、全国で12.9%(同0.5ポイント増、同3.1ポイント増)と、増加が続いている。

# 畜産物需給見通し

## 牛枝肉

最需要期過ぎ、消費減退・輸入量増加で弱含み

12月は鍋物需要や年末年始向け手当てによる最需要期で、相場が続伸した。だが、前年同月と比べると、和牛は前年並みだったものの、乳去勢牛及び交雑種では1割前後下回った。

【乳去勢】12月の大阪市場乳去勢牛C2の税込み平均枝肉単価は、981円(前年同月比92%)となった。前月に比べ39円下げた(B2は2頭のみ)。

農畜産業振興機構は、1月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万6600頭(同95%)と、減少が継続すると見込んでいる。1月の輸入量は総量で4万2300t(同122%)を予測。うち冷蔵品は、引き続き米国産の輸入量の増加が見込まれることから2万1100t(同121%)、冷蔵品は、在庫を確保する動きがみられるものの2万1200t(同123%)と、どちらも前年同月をかなり上回ると見込んでいる。

【F1去勢】12月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1583円(前年同月比90%)、B2は1272円(同86%)となった。前月に比べ、それぞれ157円、95円上げた。

同機構は、1月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を1万8100頭(同101%)と増加を見込んでいる。

【和去勢】12月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2681円(前年同月比100%)、A3は2441円(同

101%)となった。前月に比べ、それぞれ164円、238円上げた。

同機構は、1月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万頭(同96%)と見込んでいる。牛全体の出荷頭数は7万5900頭(同97%)と予測。国産品と輸入品を合わせた出回り量の予測は、前年同月をかなり上回る(同105%)としている。

## 消費者の節約志向強まるか

最需要期を過ぎ、例年消費が減退し、引き合いが弱まる時期となる。輸入冷蔵品の増加が続いていることも相場の下げ要因となろう。

年末年始の出費増に加えて、食料品などの値上がりもあり、消費者の節約志向がより強まると予想される。そのため、値ごろ感のある等級、品種

(乳去勢牛、交雑種)の引き合いが強まるものとみられる。相場は一般的に弱含みになると見込まれるが、全体の出荷頭数の減少が下支えすると予想される。

このようなことから、向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が950~1000円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1450~1550円、B2は1150~1250円、和去勢A4が2500~2600円、A3は2300~2400円での相場展開か。

### 12月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	560	597	285	289	260,170	246,735	913	854
	F1去	1,226	1,261	314	315	484,001	468,970	1,541	1,489
	和去	1,513	1,376	308	312	798,801	797,354	2,594	2,556
東北	乳去	7	40	263	290	209,828	226,125	798	780
	F1去	3	3	311	305	341,640	348,840	1,099	1,145
	和去	2,337	1,960	301	304	827,462	809,872	2,746	2,664
関東	乳去	4	12	180	229	115,560	121,590	641	530
	F1去	261	184	297	300	442,936	410,951	1,490	1,369
	和去	1,027	801	266	255	783,841	739,348	2,949	2,897
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	58	80	275	266	742,555	695,560	2,700	2,615
東海	乳去	12	12	293	318	259,560	253,710	886	798
	F1去	87	84	295	306	399,463	398,262	1,354	1,302
	和去	278	462	253	262	839,237	779,886	3,316	2,973
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	465	465	255	257	1,006,049	945,759	3,945	3,683
中国	乳去	88	76	266	269	217,178	188,076	817	700
	F1去	192	219	297	305	427,725	406,366	1,439	1,334
	和去	961	523	283	285	795,455	720,250	2,813	2,526
九州・沖縄	乳去	39	8	248	276	196,283	212,355	793	770
	F1去	471	393	306	313	446,216	420,859	1,456	1,344
	和去	7,740	9,144	290	288	863,577	813,793	2,983	2,821
全国	乳去	710	745	280	287	250,010	237,372	893	827
	F1去	2,240	2,144	308	312	462,973	445,839	1,503	1,429
	和去	14,379	14,811	289	289	844,292	807,048	2,921	2,793

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

## 牛肉需要の高まりに期待

### 和牛の輸出は好調

牛肉需要期である昨年12月の大阪市場南港市場相場は一昨年同月と比べ、値を下げた展開となった。

品種別の平均単価では、和牛は一昨年より若干下げ(昨年2724円、一昨年2773円)、F1は100円以上の下げ(同1523円、同1654円)、乳去勢も同様100円以上の下げ(同953円、同1067円)だった。

和牛の相場が一昨年並みに維持したのは同市場だけでなく、近隣の市場も同じ状況だった。それは和牛の輸出が好調なことが一つの要因だ。昨年台湾とマレーシアへの輸出が解禁された。特に台湾には、他国のようにロース・ヒレなどの高級部



## 豚枝肉

出荷頭数増も消費底堅く、大きな下げはないか

12月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が569円(前年同月比106%)、中物は534円(同106%)となった。前月に比べそれぞれ12円、24円下げたものの、前年同月を上回った。

全国の出荷頭数が前年同月をやや下回る一方、気温低下による鍋物などの消費増加で堅調な相場展開となった。

農水省食肉鶏卵課は、全国の肉豚出荷頭数を1月は143万4000頭(同103%、過去5年同月平均比103%)、2月は131万頭(同100%、同99%)と予測している。

農畜産業振興機構は、1月の輸入量

位だけでなく、1頭丸ごと輸出されるため、量が伸びている。

関西地区にある和牛マスター食肉センター(姫路)は輸出に力を入れており、ミャンマー・台湾・マカオ・タイ向けの牛肉取り扱いが認定され、さらに米国・EU向けの認定も進行中である。また、月間のと畜頭数が2000頭まで伸び、関西で存在が増している。

1月は一般に牛肉需要が落ち着く時期だが、大阪南港市場では各購買者は急な注文に対応するため、12月の終盤に競り合い、単価が急上昇。よって、正月明けでの各購買者の在庫がほとんどない状況のため、1月はある程度相場が維持する見込み。本年は戌年。戌笑い、景気が良くなり、今年一年の牛肉需要がさらに高まり、枝肉相場が右肩上がりになることを期待したい。

(全開連西日本支所神戸事業所・北田学史)

を総量で7万4300t(同98%)と予測。うち冷蔵品は、好調な需要を背景に、過去5ヵ年平均を大幅に上回る3万2400t(同107%)、冷凍品は、在庫を調整する動きもみられ、前年同月を下回る4万1900t(同92%)を見込んでいる。

例年1月後半からは不需求期で相場が下げの展開となるが、今冬は寒さが厳しいため、引き続き鍋物需要が期待できる。出荷頭数及び輸入冷蔵品が増える予測だが、豚肉の消費は底堅く、相場的大幅な下げはないものとみられる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が510~540円、中物は460~490円での相場展開か。

## 素牛

和子牛、枝肉相場弱含む時期で下げに向かうか

【乳素牛】12月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が25万10円(前年同月比123%)、F1去勢は46万2973円(同98%)となった。前月に比べ、それぞれ1万2638円、1万7134円上げた。

枝肉相場が続伸し、素牛の引き合いも強まった。

肥育牛出荷が増えたため、空き牛舎への導入意欲が強まること予想される。両品種とももちあいで推移か。

【スモール】12月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、速報値)は、乳雄が12

万832円(前年同月比133%)、F1(雄雌平均)は22万3391円(同85%)となった。前月に比べ、乳雄は2039円上げ、F1は3792円下げと、両品種ともほぼ横ばいだった。

両品種の取引頭数の減少傾向が続いており、もちあいで推移か。

【和子牛】12月の和牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は84万4292円(前年同月比94%)となった。前月に比べ、3万7244円と大きく上げた。

枝肉の最需要期だったが、和牛の相場は予想以上に上伸し、子牛の買いも強まった。

今後は枝肉相場が弱含む時期となるため、子牛価格も下げに向かうと予想される。